

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	19050-1	事業名	生涯学習フェスティバル開催費	部名	教育委員会事務局
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計	一般会計	
	基本施策	01:生涯学習の推進	務	科	教育費	
	施策の方向	01:だれもが参加できる機会づくり	目	目	社会教育費	
	戦略プロジェクト				社会教育総務費	

② 目的・概要	対象	一般市民
	目的・概要	<p>亀山市立中央公民館などの受講生による作品展時、舞台発表の場、及び市民の学びのきっかけ作りの場として開催する。</p> <p>平成25年度より、これまでの2日開催から1日開催に縮小。</p> <p>(2月下旬土曜日の1日間、青少年研修センターで開催)</p>

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	体験コーナー設置数	計画値		
			実績値	17	10	14	
		単位	箇所	箇所	箇所		
	②	名称	参加団体数	計画値			
		実績値	41	37	28		
		単位	団体	団体	団体		
成果	①	名称	来場者数	計画値			
		実績値	800	700	1,200		
	単位	人	人	人			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					<p>市制施行10周年記念事業として、新しい若い年齢層の参加を促すとともに、市が重点的に取り組んでいる家庭教育の充実を軸に据えて、子育て世代が積極的に参加できる「パパママフェスタ」として開催した。従来の公民館講座の成果発表とあわせて、「わくわくさん工作ショー」、親子で運動遊びや体験教室などのコーナーを設置したほか、市の家庭教育・子育てに関する情報を一同に発信するパネル展示・相談コーナーなど、公民館や健康福祉部、市内外の子育て団体等と連携しながら企画開催した。この結果予想を上回る1,200人の来場があった。</p>			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①		2,221
	事業費			1,600	1,427	一般職員人件費 ②	2,221	平均給与額×③
	国庫支出金					所要人員 ③	0.30	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他			200	200	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			1,400	1,227			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費 ①		2,221				
		総コスト ⑥		3,648				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>初開催となった「パパママフェスタ」の実施については、教育委員会・公民館だけでなく、健康福祉部や市内の子育て関係団体との連携を一層深め協力し、横断的に開催したことで顔の見える横のつながりを構築することが出来た。亀山市婦人会連絡協議会や公民館講座受講生など祖父母世代、各地域で取り組んでいる子育て団体など多様な人々をイベントに取り込み交流を図ったことで、家庭教育の支援への取組みの広がりを感じた。</p>	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<p>「家庭に子育て」をテーマとした施策に関して、市民に多くのニーズが有ることは、このような取組が一室で進めてゆくものではないことを痛感した。また、学びの成果発表という視点に立ったとき、今回の事業実施を通じて学びの主体はどこが担うのか、その成果はどのようなかたちで地域に還元されるのかは必ずしも公民館だけに特化するものではないことを地域まちづくり協議会や関係団体などと共有する必要がある。</p>
	【改善の方向性】	<p>これまで、生涯学習フェスティバルは、公民館講座受講生の発表の場として開催してきたが、「学びの主体」の考え方や各コミュニティでの文化祭などが受け皿となりえることが考えられることから、従来の一元的な生涯学習フェスティバルは廃止し、必要に応じてテーマ性を持たせて開催するものとする。あわせて、公民館講座の内容等や市が進める施策等の内容に応じて、コミュニティの文化祭など、それぞれに適した発表の場で成果発表を行う形にシフトするよう地域連携を深めてゆく。</p>

事業目的の妥当性:	適切	有効性:	適切	最終評価確認者:	生涯学習室長 亀山 隆
-----------	----	------	----	----------	-------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	19057-1	中央公民館活動推進費	室名	生涯学習室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	01:生涯学習の推進	科 款	教育費
	施策の方向	01:だれもが参加できる機会づくり	目 項	社会教育費
戦略プロジェクト		目 目	公民館費	

② 目的・概要	対象	亀山市在住・在勤の18歳以上の市民
	目的	市立中央公民館で、青少年研修センターを中心に中央文化講座、中央教養教室を開催するほか、各コミュニティを会場に出前文化講座、出前教室を開催し、市民各層の幅広く多様なニーズに対応した学習の機会と場づくりに努める。

			24年度	25年度	26年度		
③ 指標	活動	① 名称	中央講座 講座数	計画値			
		補足	中央文化講座、中央教養講座、ばそこん講座含む	実績値	15	21	20
		単位		講座	講座	講座	
	② 名称	出前講座 講座数	計画値				
		補足	21地区のコミュニティを拠点に開催。出前文化講座、出前教室	実績値	43	43	42
		単位		講座	講座	講座	
成果	① 名称	公民館講座 年間受講者数	計画値				
	補足		実績値	7,885	7,851	7,434	
	単位		人	人	人		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					青少年研修センターを会場とした中央文化講座、中央教養講座、また21地区のコミュニティセンターを会場とした出前文化講座、出前教室など計42講座を開催。延べ7,434人が受講した。また、平成25年度の運営審議会で意見のあったことを踏まえ、若者講座を新たに行った。			
			計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,110	平均給与額×③
	事業費			14,429	12,939	一般職員人件費 ②	1,110	
	国庫支出金					所要人員 ③	0.15	
	県支出金					臨時職員人件費 ④		
	地方債					受益者負担額 ⑤		
	その他			790	862	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源			13,639	12,077			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	1,110				
	総コスト		⑥	14,049				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	全体の受講者数の増加はないが、家庭教育に特化した講座の開設により、従来から公民館講座への参加が少なかった「子育て世代」の参加を促すことができた。また、受講生を中心として家庭教育強化に向けた講座の企画に向けた取組やサークルの立ち上げなどを、地域課題に対する人材発掘につながった。さらに、開設にあたっては、公民館が全庁的な協議を行い、類似する講座や教室の一元化を行なった。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	「地域における学び」とは何かという視点で、公民館講座を考えて企画を進めるように図ってきたが、趣味娯楽と地域のニーズとは必ずしも一致しないことから、公民館が担うべき学びと地域が担うべき学びといったように主体を明確化してゆく必要性がある。また、成果発表の場のあり方、成果の活用のあり方について地域との連携をさらに深めてゆく必要がある。
	【改善の方向性】	地域課題解決のための人材育成という視点から、学びの成果の循環のしくみの構築(生涯学習社会の実現)を、地域など学びの主体となる組織団体との連携をより一層強化する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 生涯学習室長 亀山 隆
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19088-1	一般事業(スポーツ振興事業)	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	科 款	教育費
	施策の方向	01:スポーツに取り組む機会の充実	目 項	保健体育費
戦略プロジェクト		目 目	社会体育費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	市民がスポーツに触れ合う機会を提供し、市民の体力の向上健康増進を図るとともに、全国大会等へ出場する選手等を支援し、スポーツの振興を図る。 ・スポーツ大会の開催 ・みえスポーツフェスティバルへの選手派遣 ・全国大会等出場者激励事業

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	① 補足	名称	スポーツ教室開催数	計画値		
			実績値	4	1	0	
		単位	教室	教室	教室		
	② 補足	名称	全国等大会出場者激励件数	計画値			
		実績値	126	117	117		
		単位	件	件	件		
成果	① 補足	名称	全国等大会出場者	計画値			
		実績値	191	220	209		
	単位	人	人	人			

年度計画				年度実績					
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	スポーツ大会の開催・()は参加者数 ・壮年ソフトボール大会(333人) ・ミニバスケットボール(350人) ・B&Gバレーボール大会(137人) みえスポーツフェスティバルへの選手派遣 ・15競技、283人派遣 スポーツ競技全国大会等出場者激励事業 ・117件、209人			
		総人件費				①	1,480	平均給与額×③	
		一般職員人件費		5,401	4,989	②	1,480		
		所要人員				③	0.20		
		臨時職員人件費				④			
		国庫支出金					⑤		受益者負担率
		県支出金							
		地方債							
		その他		20	17			0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		5,381	4,972				
再 翌年度への繰越額		0							
掲 前年度からの繰越額		0							
総人件費				①	1,480				
総コスト				⑥	6,469				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	昨年度まで実施していたテニス教室は、総合型地域スポーツクラブ事業へ移行し、クラブの育成と参加しやすいスポーツ教室への見直しが図ることができた。また、スポーツ大会等を開催することで、市民がスポーツ活動に参加する機会を提供し、市民の生きがいづくりと心身の健全な育成を図ることができた。 全国大会及び東海大会へ出場された市民に対し、激励金を支給することにより、スポーツの振興及び競技力の向上を図ることができた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	例年開催しているスポーツ大会については市民に浸透してきたが、昨年度より参加者数が減少しており、特に若い世代の参加者を増やす必要がある。 また、全国大会等出場激励事業の実績は、ほぼ横這い状態であり、広く事業のPRを行うことが必要である。
	【改善の方向性】	各種スポーツ大会への市民参加の促進に向け、大会の周知PRに努め、総合型地域スポーツクラブや各種スポーツ団体、スポーツ推進委員と連携調整を図り、スポーツの普及に努める。 全国大会等出場激励事業については、広報やHPなどで広く周知し、全国大会等に出場する選手の活動を支援し、競技スポーツレベルの向上に努める。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19192-1	美し国三重市町対抗駅伝大会費	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	務	款 教育費
施策体系	施策の方向	01:スポーツに取り組む機会の充実	科	項 保健体育費
	戦略プロジェクト		目	目 社会体育費

② 目的・概要	対象	市民
	目的・概要	<p>第8回三重県美し国三重市町対抗駅伝実行委員会が開催する「第8回美し国市町対抗駅伝」に亀山市代表チームをとって参加することにより、スポーツの振興と関係機関相互の交流を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チーム構成 監督1名、コーチ1名、選手20名の計22名以内 ・コース等 三重県庁前から県営総合競技場までの42.195キロメートル10区間で競う 1区(1.28km)=小学生女子, 2区(1.85km)=小学生男子, 3区(3.76km)=中学生女子, 4区(5.65km)=中学生男子 5区(4.60km)=40歳以上男子, 6区(6.36km)=ジュニア男子, 7区(2.89km)=一般女子, 8区(3.43km)=20歳以上女子 9区(5.95km)=ジュニア女子, 10区(6.425km)=20歳以上男子

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	①	名称	入賞	計画値		
			補足	入賞(8位以内)	実績値	8	11
		単位		単位	位	位	位
	成果	①	名称		計画値		
			補足		実績値		
		単位		単位			

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					亀山市の順位は、全体で10位、市の部で8位入賞することができた。			

		計画額	予算額	決算額	人件費		平均給与額×③
事業費	事業費		1,200	1,200	総人件費 ①	1,480	
	国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,480	
	県支出金				所要人員 ③	0.20	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他				受益者負担額 ⑤		
	一般財源		1,200	1,200	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費			①	1,480	
		総コスト			⑥	2,680	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<p>市広報やZTVなどで大会のPR、代表選手の周知を行い、応援者の数が増加した。また、出場選手に関する問い合わせなどもあり、本事業への市民の関心が高まり、スポーツの振興を図ることができた。</p> <p>成績については、参加市町全体で10位、市の部で8位入賞を果たすことができた。</p> <p>また平成26年度は、第6区において亀山市代表選手が区間新記録を樹立した。</p>	総合判定
			B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	<p>平成25年度に比べ応援者数は増えたものの、スタート及びゴールが市外であることから、スタートや沿道での応援参加者がまだまだ少なく、市民の関心度を更に高める必要がある。</p>
	【改善の方向性】	<p>大会を通じて、スポーツに対する市民の関心を高めるとともに、スポーツに取り組む意欲を創出するため、個々の選手や代表チームにスポットを当てるなどして、広報やケーブルテレビなどを活用しPRをしていく。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 文化スポーツ室長 小林 恵太
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	市民文化部(文化振興局)
	19089-1	団体支援事業(スポーツ振興事業)	室名	文化スポーツ室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	02:スポーツの推進	科 款	教育費
	施策の方向	04:自主的・自発的なスポーツ活動の促進	目 項	保健体育費
戦略プロジェクト		目 目	社会体育費	

② 目的・概要	対象	市民ほか
	目的	市民スポーツに対する資質や競技力の向上、またスポーツを通じた体力の向上、健康づくりなどに取組む各種スポーツ団体の育成のため支援を行い、スポーツの振興を図る。 【各種スポーツ団体】 ・亀山スポーツ連合会 ・亀山市スポーツ少年団体連絡協議会 ・江戸の道シティマラソン実行委員会 ・亀山市体育協会 ・亀山市レクリエーション協会

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	事業活動数	計画値			
		補足	各スポーツ団体の行う事業数	実績値	25	25	25
		単位		事業	事業	事業	
	② 名称	加盟団体数	計画値				
	補足	各スポーツ団体加盟団体数(江戸の道シティマラソン実行委員会は1団体とする)	実績値	52	52	53	
	単位		団体	団体	団体		
成果	① 名称	参加者数	計画値				
	補足	江戸の道シティマラソン参加者数	実績値	1,572	1,742	1848	
		単位		人	人	人	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				・亀山スポーツ連合会 加盟団体(体協、スポ少、レク協会)事務局業務への支援 ・亀山市体育協会 亀山市民体育大会(24団体中20団体)、駅伝競走大会(327名)等の開催など、協会が行う事業等に対し支援を行った。 ・亀山市スポーツ少年団体連絡協議会 合同キャンプ(45名)、駅伝競走大会(18チーム:215人)、ドッチビー大会(231人)など協議会が行う事業に対し支援を行った。 ・江戸の道シティマラソン 江戸の道シティマラソン開催のため支援を行った。(平成27年1月18日開催、市内外から1,848人が参加)				
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480	平均給与額×③
		事業費		9,990	9,990	一般職員人件費 ②	1,480	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.20	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥	
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	1,480			
	総コスト		⑥	11,470				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	各種スポーツ団体に対し助成(支援)を行ったことにより、事務局機能を有する亀山スポーツ連合会を中心に、各種団体の自主自立と組織強化が図れ、自主的・自発的な活動を支援することができ、スポーツの振興を図ることができた。また、江戸の道シティマラソンでは、インターネット申込を活用することで、市外からの参加者が約150名増加し過去最大の参加者となるなど、市民のスポーツに対する関心が高まるとともに、亀山市のPRIに繋がった。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	各団体はその歴史も古く、長期に渡る組織の取り組みにより、各種スポーツの向上が図られてきたが、今後においては、各団体の自主自立を促していくことも必要であり、自主財源の確保や組織強化の取り組みへの支援が必要である。	
	【改善の方向性】	各種スポーツ団体の組織強化について、研究、検討を進め、各組織の自主自立に向けた取り組みへの支援を行う。	

事業目的の妥当性: 適切

有効性: 適切

最終評価確認者: 文化スポーツ室 小林 恵太

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部
	03009-1	地域団体支援事業(社会福祉協議会)	室名	地域福祉室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	03:地域福祉力の向上	務 款	民生費
	施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり	科 項	社会福祉費
戦略プロジェクト		目 目	社会福祉総務費	

② 目的・概要	対象	亀山市社会福祉協議会(社会福祉関係団体、地域の高齢者、障がい者、子育て中の親子など)
	概要	社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された地域福祉の推進を図ることを目的とする団体で、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、社会福祉に関する活動への住民参加のための援助などを実施している。 特に小地域ネットワーク活動を推進するため、地区コミュニティで福祉委員が中心となり、民生委員児童委員等で構成する福祉委員会を設置し、地域福祉を推進している。また、ふれあいいきいきサロンや子育てサロン事業を実施し、地域の高齢者、障がい者、子育て中の親子を対象に孤独化防止や介護予防を目的にサロンの設置を促しており、地域住民、ボランティアが主体となった仲間づくりの場になっている。また、平成22年度から行政と共催し、「あいあい祭り」を実施している。このように地域福祉力の向上を図ることで、福祉のまちづくりや福祉コミュニティの形成を目指している。 社会福祉協議会による様々な地域福祉活動と連携を図ることにより、きめ細かな地域福祉を進めている。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	ふれあいいきいきサロン活動及び子育てサロン設置団体数	計画値		
		補足		実績値	高齢者41、子育て9	高齢者46、子育て9
	名称	亀山市ボランティアセンターのボランティア登録団体数	計画値			
	補足		実績値	39	39	40
成果	① 名称	ふれあいいきいきサロン活動及び子育てサロンの延べ参加者数	計画値			
	補足		実績値	12,614	14,351	16,147

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					①地域福祉計画及び地域福祉活動計画の推進 推進委員会で計画の進捗状況や成果を確認するとともに、計画の中間年の平成25年12月実施した市民アンケートを調査の結果報告を行った。また、福祉関係者・団体の参加による「亀山市地域福祉講演会」を開催した。参加者 100名（地域福祉室と共催） ②小地域ネットワーク活動事業 地区福祉委員会の活動支援、新任福祉委員を対象の研修会を実施、認知症サポーター養成講座の開催(地域包括支援センターと共催) ③ボランティアセンター事業 ボランティア養成講座、災害ボランティア交流会、あいあい祭り2014の開催 ④福祉協力校事業、中学生福祉体験教室の実施 ⑤ふれあいいきいきサロン、子育て支援事業の実施 など			
		計画額	予算額	決算額	総人件費	①	740	平均給与額×③
	事業費		59,390	57,413	一般職員人件費	②	740	
	国庫支出金				所要人員	③	0.10	
	県支出金				臨時職員人件費	④		
	地方債				受益者負担額	⑤		
	その他				受益者負担率		0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		59,390	57,413				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	740				
	総コスト		⑥	58,153				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	亀山市地域福祉計画の基本理念である「ともに支え合い いきいきと暮らすまち 亀山」の実現に向けて、常設型サロン代表を講師に招いた「地域福祉講演会」は、今後の住民参加型の在宅福祉サービスの構築や、地域住民の支え合いや見守りが不可欠である「地域包括ケアのまちづくり」に向けてのきっかけづくりの場となった。 あいあい祭りでは、新たな参加団体が「認知症カフェ」のブースを設け、お茶を飲みながら気軽に認知症に対する相談や、その家族の交流の場として好評であった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	ふれあいいきいきサロン活動は、3箇所が減少した一方で2箇所新設があった。また、子育てサロン設置団体数の増減は無かった。一方で、サロンの延べ参加者数は増加している。今後も、高齢者や障がい者、子育て中の親子を対象に、地域住民やボランティアが主体となった身近な地域での憩いの場があることは重要であり、新たなサロンの設立や参加者の増加に向けて支援していく必要がある。
	【改善の方向性】	平成27年4月1日に施行された生活困窮者自立支援法について、亀山市社会福祉協議会は、必須事業の自立相談支援事業、住居確保金支給の受付及び、任意事業の家計相談支援事業を受託し、生活困窮者等にも幅広く支援を実施する自立相談機関となった。今後も、亀山市社会福祉協議会と連携し、地域の絆を再構築し、きめ細かな地域福祉活動を進めていく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 地域福祉室長 水谷 和久
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部
	03026-1	福祉事業(在宅高齢者介護支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務 款	民生費
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進	科 項	社会福祉費
戦略プロジェクト		目 目	老人福祉費	

② 目的・概要	対象	在宅高齢者
	目的	在宅高齢者を対象に緊急通報システム、独居老人宅修繕、成年後見制度利用助成等の事業を実施し、安全にまた安心して生活いただけるよう支援する。 所得税や市・県民税の申告時に、障害者に準ずる高齢者に障害者控除対象者認定を行うことで、控除を受けていただく。

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	①	名称 広報等周知回数	計画値		
			実績値	3	1	2
		単位	回	回	回	
	②	名称	計画値			
		実績値				
	成果	①	名称 緊急通報システム利用率	計画値		
実績値			21.7	19.2	17.2	
単位		%	%	%		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					①緊急通報システム事業： H26年度末利用者数 231人、3,387,983円 ②福祉電話貸与事業： H26年度末利用者数 5人、120,620円 ③障害者控除認定： H26年度対象者数 1,820人、119,664円 ④成年後見人制度利用助成事業： H26年度利用者数 0人、0円 ⑤独居老人宅修繕事業： H26年度利用者数 1人、10,114円			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	478	平均給与額×③
		事業費		5,929	5,395	一般職員人件費 ②	478	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.06	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		5,929	5,395			
	再	翌年度への繰越額		0				
	掲	前年度からの繰越額		0				
	総人件費		①	478				
	総コスト		⑥	5,873				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定 B まずまず進んだ
	①緊急通報システム事業については、ひとり暮らしの高齢者が安心して生活できるよう支援できた。	
	②福祉電話貸与事業については、電話を貸与することで、緊急時の連絡手段を確保し、生活上の不安を解消できた。	
	③障害者控除認定については、制度の活用促進と市民の負担軽減につながっている。また、年末控除用の認定も開始し、扶養者の利便性の向上につながった。	
④成年後見人制度利用助成事業については、介護保険サービス未利用者で家族からの支援が受けられない人の介護予防につながった。		
【反省点・課題】		
①緊急通報システム事業については、二人暮らし世帯からの利用要望が増えてきていることや、緊急時に市に任せきりの家族が一部あることが課題となっている。		
④成年後見制度利用助成事業については、利用実績がなかったことから、利用促進に向けた周知が必要である。		
【改善の方向性】		
①緊急通報システム事業については、平成28年度からの事業内容見直しに向け、平成27年度に検討する。		
④成年後見制度利用助成事業については、効果的な周知を行う。		

事業目的の妥当性： 適切

有効性： 適切

最終評価確認者： 高齢障がい支援室 古田 秀樹

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03027-1	事業名	給付事業(在宅高齢者介護支援事業)	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			室名	高齢障がい支援室
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援			財 会 計	一般会計
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進			財 務 科	民生費
	戦略プロジェクト				項 目	社会福祉費 老人福祉費

② 目的・概要	対象	①最高齢者、88歳・99歳の高齢者 ②寝たきり及びひとり暮らしの高齢者等、高齢者等のみの世帯に属する者並びに徘徊が見られる認知症の状態にある高齢者等を介護する者
	概要	①敬老祝金等の支給 最高齢者、88歳・99歳の高齢者に敬老祝金及び祝品を支給することで、長寿を祝福する。 ②日常生活用具の給付 寝たきり及びひとり暮らしの高齢者等、高齢者等のみの世帯に属する者並びに徘徊が見られる認知症の状態にある高齢者等を介護する者に日常生活用具を給付することで、在宅での日常生活の便宜及びその介護者の介護の推進を図る。

				24 年度	25 年度	26 年度	
③ 指標	活動	①	名称	広報等周知回数	計画値		
			実績値	1	2	1	
		単位	回	回	回		
	成果	①	名称	日常生活用具給付者数	計画値		
			実績値	5	10	7	
		単位	人	人	人		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				①敬老祝金等の支給 981,959円 88歳 255人 5,000円相当の祝品 99歳 5人 10,000円相当の祝品 最高齢者 1人 10,000円の祝金と10,000円相当の祝品 ②日常生活用具の給付 86,400円 7人(火災警報器 3人、電磁調理器 3人、徘徊探索装置 1人)				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	162	平均給与額×③
		国庫支出金		1,072	1,068	一般職員人件費 ②	162	
		県支出金				所要人員 ③	0.02	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源		1,072	1,068			
	再掲	翌年度への繰越額		0				
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	162			
	総コスト		⑥	1,230				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	①敬老祝金等の支給では、事業内容(金額等)の見直しを行った。また、最高齢の方と白寿を迎えた方には、市長が訪問し長寿を祝福することができた。 ②日常生活用具の給付については、高齢者が安心して生活できる環境づくりにつながった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	①敬老祝金等の支給事業は、他市の支給状況等を調査しながら引き続き事業の内容を検討する必要がある。
	【改善の方向性】	①敬老祝金等の支給事業では、事業内容の検討を継続して行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 高齢障がい支援室 古田 秀樹
--------------	---------	-------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	04014-2	事業名	害虫駆除対策費	部名	環境産業部
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			室名	環境保全室
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援			財 会計	一般会計
	施策の方向	01:地域包括ケアの推進			務 款	衛生費
	戦略プロジェクト				科 項	保健衛生費
					目 目	環境衛生費

② 目的・概要	対象	亀山市内在住の65歳以上の高齢者のみの世帯及び障害者手帳所持者のみの世帯(市内に直系2親等以内の親族がある世帯を除く)				
	目的・概要	上記対象世帯の家屋及びその敷地にあつて、その家人に対し、危害を及ぼす恐れがある蜂又はその巣を駆除及び撤去することにより、被害を未然に防止することを目的とし、該当世帯における蜂等の駆除作業を行う。 対象世帯の条件確認は、市健康福祉部が保有する高齢者実態調査票に基づいて同部と協議のうえ、判定する。				

				24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	蜂等駆除件数	計画値			
		補足	蜂等駆除支援件数	実績値	24	28	32
				単位	件	件	件
	成果	② 名称		計画値			
		補足		実績値			
				単位			
① 補足	名称	対象世帯からの要望に対する支援率	計画値				
	補足	対象世帯からの要望に対する支援率	実績値	100	100	100	
			単位	%	%	%	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				委託業者駆除件数 12件(アシナガバチ 0件、スズメバチ 9件、ミツバチ 3件) 担当室駆除件数 20件(アシナガバチ 6件、スズメバチ 14件、ミツバチ 0件)			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	1,480
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	1,480
		県支出金				所要人員 ③	0.20
		地方債				臨時職員人件費 ④	
		その他				受益者負担額 ⑤	0
		一般財源		450	291	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額				
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	1,480		
	総コスト		⑥	1,771			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	補助対象世帯からの蜂の駆除及び蜂の巣の撤去・処分の要望に対し、処理が簡易な場所にある巣に対しては、市職員が対応することで、早期に被害の未然防止を図るとともに経費の削減に努めた。また、天井など処理が難しいところのものに対しては委託業者が処理を行うことで、被害の未然防止と安全確保に努めた。 補助対象となっていない世帯については、防護服の貸し出し(64件)を行い、被害の防止につなげた。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	地権者の責任において巣の撤去を実施している中、所有者の不明な空き家、空き地などに巣がある場合の対応方法について、引き続き検討していく必要がある。	
	【改善の方向性】	防護服の貸出のみを行っている自治体が多い中、補助対象者及び補助のあり方について検討していく。	

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり | 有効性: 見直しの余地あり | 最終評価確認者: 環境保全室長 谷口 文子

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部
	03009-2	地域団体支援事業(シルバー人材センター)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援	務 款	民生費
	施策の方向	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援	科 項	社会福祉費
戦略プロジェクト		目 目	社会福祉総務費	

② 目的・概要	対象	公益社団法人 亀山市シルバー人材センター 他
	目的・概要	公益社団法人亀山市シルバー人材センターに対する運営補助金を交付し、高齢者に働く場を提供し、生きがいづくりや社会参加の促進に寄与する。 全国及び三重県のシルバー人材センター連合会への会費納入。 北勢地区福祉有償運送運営協議会の負担金納入。

			24年度	25年度	26年度	
③ 指標	活動	① 名称	公益社団法人 亀山市シルバー人材センター契約金額	計画値		
		補足	契約金額の前年度対比	実績値	96.4	
		単位			%	
	成果	② 名称		計画値		
		補足		実績値		
		単位				
① 補足	名称	公益社団法人 亀山市シルバー人材センター決算額	計画値			
	補足	経常収益計/経常費用計×100	実績値	99.8	99.1	
	単位			%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	・公益社団法人亀山市シルバー人材センター運営費補助金 11,083,520円 ・公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会 賛助会員会費 50,000円 ・公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会 賛助会員会費 50,000円 ・北勢地区福祉有償運送運営協議会負担金 5,000円		
		国庫支出金				総人件費 ①	74	平均給与額×③
		県支出金		11,405	11,188	一般職員人件費 ②	74	
		地方債				所要人員 ③	0.01	
		その他				臨時職員人件費 ④		
		一般財源		11,405	11,188	受益者負担額 ⑤	0	受益者負担率 0.0% ⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
			前年度からの繰越額					
			総人件費		①	74		
			総コスト		⑥	11,262		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	シルバー人材センターに対して補助をすることにより、高齢者の働く場の確保と社会参加の促進につながった。補助金については、シルバー人材センターの自立を促す意味から、補助項目と補助金の交付方法を見直し、精算方式とすることにより、当初の決定額と比較して発生した余剰金を返還させることとした。その結果、平成26年度において、21万円あまりの返還となった。	総合判定
	【反省点・課題】	新規加入会員の減少、仕事の受注件数の減少により、厳しい経営が続いており、平成26年度においても200万円を超える赤字決算となった。事業目的の達成のためにも、新規の事業開拓等経営の健全化を促していく必要がある。	B まずまず進んだ
	【改善の方向性】	新たな就業の開拓や新規会員の確保に努め、経営意識を持って、受託者に信頼される就業を積極的に行っていくよう促していく。	

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり | 有効性: 見直しの余地あり | 最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03025-1	事業名	団体支援事業(在宅高齢者介護支援事業)	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			室名	高齢障がい支援室
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援			財務	会計
	基本施策	04:高齢者の多様な生活スタイルの支援			科目	一般会計
	戦略プロジェクト	03:高齢者の生きがいづくり活動の支援			款	民生費
					項	社会福祉費
					目	老人福祉費

② 目的・概要	対象	亀山市老人クラブ連合会及び連合会に加盟する単位老人クラブ
	目的・概要	老人クラブが、高齢者の知識及び経験を生かし生きがいと健康づくり活動等を促進し明るい長寿社会づくりに資するために実施する事業に対し、補助金を交付する。また、功労者に市長表彰を行う。

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 補足	名称	補助団体率(単位クラブ)	計画値	
			実績値	98	98	98
		単位	%	%	%	
	② 補足	名称	計画値			
		実績値				
	① 補足	名称	計画値			
実績値						

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					【補助金 補助実績】 ・亀山市老人クラブ連合会 ・単位クラブ 50クラブ/51クラブ ・単位クラブ(重点配分) 4クラブ 【功労者 表彰実績】 ・市長表彰 団体 1団体、個人 2人			
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	309	平均給与額×③
		国庫支出金		4,434	4,427	一般職員人件費 ②	309	
		県支出金				所要人員 ③	0.04	
		地方債		1,848	1,848	臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		2,586	2,579	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額		0			
		前年度からの繰越額		0				
		総人件費		①	309			
	総コスト		⑥	4,736				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	老人クラブ補助金の交付により、高齢者の生きがいと健康づくりを目的としている老人クラブの活動を支援した。また、補助金額・算出方法について、県補助金の見直しに伴って見直した。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	新規会員の加入が伸びず、会員の高齢化が進んでおり、活動内容や規模の縮小化が続いている。これに伴い、自己資金の繰越額も増えており、補助金のあり方や金額について引き続き検討が必要となっているほか、補助金交付申請事務の簡素化の必要性も高まっている。	
	【改善の方向性】	補助金のあり方や事務手続きについて、見直しを検討していく。	

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり | 有効性: 見直しの余地あり | 最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03112-1	事業名	自立支援事業(障がい者支援事業)	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財務	会計	室名	高齢障がい支援室
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	科	款	一般会計	
	施策の方向	01:障がい者の自立支援	目	項	民生費	
	戦略プロジェクト		目	目	社会福祉費	
						障がい者福祉費

② 目的・概要	対象	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業又は亀山市障害者地域活動支援事業実施要綱第3条に規定する事業を行う事業者
	目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業又は亀山市障害者地域活動支援事業実施要綱第3条に規定する事業を行う事業者が強度行動障害者の介助等のために要する人件費の一部を補助することにより、当該事業者の安定的な運営を支援し、もって地域における障害者の自立生活を支援すること。 【法定事業】 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に基づき、補装具、介護給付費及び訓練等給付費等、高額障害福祉サービス費、自立支援医療費、療養介護医療費の給付を行っている。

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	① 補足	名称	強度行動障害者介助等補助金交付対象事業所	計画値	
			実績値	1	1	1
		単位	ヶ所	ヶ所	ヶ所	
	② 補足	名称	広報周知回数	計画値		
		実績値	1	1	1	
	単位	回	回	回	回	
成果	① 補足	名称	強度行動障害者介助等補助金交付確定率	計画値		
		実績値	100	100	100	
単位	%	%	%	%		

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					強度行動障害者介助等補助金【30,800円】			
					臨時雇賃金(3名)【4,565,708円】、手数料(三重県国民健康保険団体連合会)【783,162円】			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	4,219	平均給与額×③
		事業費		519,315	510,489	一般職員人件費 ②	4,219	
		国庫支出金		256,493	252,505	所要人員 ③	0.57	
		県支出金		128,246	126,253	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		134,576	131,731			
	再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	4,219				
	総コスト		⑥	514,708				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	強度行動障害者介助等補助金においては、安定した事業所の運営及び障がい者の自立支援につながった。	総合判定
			A

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	強度行動障害者と判定される対象者は非常に少ないが、今後対象者が増えた場合、対象事業所が現在1ヶ所しかなく、不足が考えら
	【改善の方向性】	対象者が増加した場合に備え、当事業の実施事業所を増加について、関係機関と検討していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	03110-1	事業名	福祉事業(障がい者支援事業)	部名	健康福祉部
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開			室名	高齢障がい支援室
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進			財 会計	一般会計
	施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み			務 款	民生費
	戦略プロジェクト				科 項	社会福祉費
				目 目	障がい者福祉費	

② 目的・概要	対象	①下肢障害若しくは体幹機能障害で1級、2級若しくは3級に該当する者又は内部障害で1級に該当する者で市内に住所を有し、自己所有の自動車を手回し運転する者②在宅の重度知的障がい者(児を含む。)又はその障がい者等と同居する者
	目的・概要	<p>①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 重度身体障害者が所有する自動車の燃料購入費用の一部を助成することにより、重度身体障害者の生活の利便を助長し、福祉の増進を図る。</p> <p>②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 住宅を障がい者等に適するものとするための住宅改修工事に要する経費の一部を補助することにより、その居住環境の改善を図り、障がい者等の自立生活の促進及び家族介護者の負担軽減に寄与する。</p> <p>③社会的事業所創業支援補助金 一般企業に就職できない障がい者を雇用し、障がい者の就労の促進や経済的な自立を図ることを目的とする社会的事業所に対し、事業所を創業するに当たり3年間、補助金を支給する。</p>

				24年度	25年度	26年度
③ 指標	活動	①	名称 広報周知回数	計画値		
		補足		実績値	1	1
				単位	回	回
	成果	②	名称	計画値		
		補足		実績値		
				単位		
①	名称	重度身体障害者自動車燃料費用助成事業給付率	計画値			
	補足	受給者数/対象者数	実績値	約13	100	
			単位	%	%	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業 平成26年度交付実績 交付者数:103人 交付金額合計:1,653,499円 ②在宅重度知的障がい者等住宅改修工事 平成26年度交付対象者 0人 ③社会的事業所創業支援補助金 雇用人数:5人 補助金:1,500,000円			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	296	平均給与額×③
		事業費		3,807	3,528	一般職員人件費 ②	296	
		国庫支出金				所要人員 ③	0.04	
		県支出金		1,500	750	臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		2,307	2,778			
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	296				
	総コスト		⑥	3,824				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	①重度身体障害者自動車燃料費用助成事業では、対象となる方に対し、適正に助成ができ、自立した生活への支援ができた。 ③社会的事業所創業支援補助金については、社会的事業所の定員5名に対し、6ヶ月間の補助金を出すことにより、障がい者の雇用の促進につなげた。	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	①在宅重度知的障がい者等住宅改修工事については、制度の周知方法の拡充を検討する必要がある。 ②社会的事業所への就労希望者があるため、補助金の対象となる障がい者の雇用人数を増やす必要がある。
	【改善の方向性】	①在宅重度知的障がい者等住宅改修工事については、広報周知及び窓口等での周知方法の見直しを行う。 ③社会的事業所の補助金の対象となる障がい者の人数を増やすため、要綱の改正を行う。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹
--------------	---------	--------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

①基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部
	03111-1	給付事業(障がい者支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財	会計 一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務	款 民生費
	施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み	科	項 社会福祉費
戦略プロジェクト		目	目 障がい者福祉費	

②目的・概要	対象	①20歳以上の者で身体障害者手帳1級・2級、知的障害者と判定された知能指数が35以下の者、身体障害者手帳3級・4級で知的障害者と判定され知能指数が36以上50以下の者 ②在宅で著しい重度の障害が重複してあるなど、常時特別の介護を必要とする20歳以上の者
	目的・概要	①重度心身障がい者の介助者に亀山市重度心身障がい者介助者手当(月額3,000円)を支給することにより、福祉の増進に寄与する。 ②「特別障害者手当等給付費国庫負担金交付要綱」に基づき特別障がい者手当及び経過的福祉手当の支給を行う。

		24年度	25年度	26年度	
③指標	活動	① 名称 広報周知回数	計画値		
		補足	実績値	1	1
			単位	回	回
	成果	② 名称	計画値		
		補足	実績値		
			単位		
①	名称 重度心身障がい者介助者手当及び特別障がい者手当給付率	計画値			
	補足 受給者数/対象者数	実績値	約51	100	
		単位	%	%	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					①重度心身障がい者介助者手当 平成26年度支給実績 支給者数:514人 手当金額合計:17,934,000円 ②特別障害者手当、経過的福祉手当 平成26年度支給実績 支給者数:21人 手当金額合計:6,412,960円			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	296	平均給与額×③
		事業費		24,501	24,417	一般職員人件費 ②	296	
		国庫支出金		4,810	4,810	所要人員 ③	0.04	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤	0	
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	296			
	総コスト		⑥	24,713				

⑤事業の評価	【事業の成果】 重度心身障がい者介助者手当及び特別障がい者手当の支給により、障がい者及びその介助者の経済的な負担軽減につながった。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】 平成22年度事業仕分けにより、重度心身障がい者介助者手当については不要との判定を受けている。平成26年度、第4期障がい福祉計画策定時に実施したアンケート調査結果をふまえて、制度廃止について検討を行う必要がある。	

⑤事業の評価	【改善の方向性】 重度心身障がい者介助者手当については、現金給付に代わるサービスの提供方法を考えることにより、手当廃止に向け検討を行う。
--------	---

事業目的の妥当性: 見直しの余地あり	有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹
--------------------	---------------	--------------------------

事務事業評価シート

H26(標準事業)

① 基本事項	事業コード	事業名	部名	健康福祉部
	03057-1	給付事業(心身障がい児支援事業)	室名	高齢障がい支援室
	基本施策の大綱	04:生きがいを持てる福祉の展開	財 会計	一般会計
	基本施策	05:障がい者の社会参加の促進	務 款	民生費
	施策の方向	03:だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み	科 項	児童福祉費
戦略プロジェクト		目 目	心身障がい児福祉費	

② 目的・概要	対象	心身障害児童の保護者に心身障害児童福祉手当を支給することにより、心身障害児童の健全な育成と福祉の増進を図る。
	目的	心身障がい児童の保護者に心身障がい児童福祉手当(月額2,000円)を支給することにより、心身障がい児童の健全な育成と福祉の増進を図る。
概要	【法定事業】 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき対象障がい児へ障がい児福祉手当を給付し、また「三重県小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業」に基づき対象品目の購入時に補助金を交付している。	

			24 年度	25 年度	26 年度
③ 指標	活動	① 名称 広報周知回数	計画値		
		補足	実績値	1	1
			単位	回	回
成果	①	名称 心身障がい児童福祉手当給付率	計画値		
		補足 給者数/対象者数	実績値	約66	100
			単位	%	%

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					①心身障がい児童福祉手当 平成26年度支給実績 支給者数:72人 手当金額合計1,550,000円			
					②障がい児福祉手当 平成26年度支給実績 支給者数:30人 手当金額合計:5,305,060円			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	148	平均給与額×③
		事業費		6,900	6,855	一般職員人件費 ②	148	
		国庫支出金		3,952	3,979	所要人員 ③	0.02	
		県支出金		75		臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		一般財源		2,873	2,876			
	再掲	翌年度への繰越額						
	前年度からの繰越額							
	総人件費		①	148				
	総コスト		⑥	7,003				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	心身障害児童福祉手当及び障害児福祉手当の支給により、障がい児及び保護者への支援を行うことができた。	総合判定
			B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】	平成22年度事業仕分けにより、保護者に対する現金での手当での支給については、不要との判定を受けている。平成26年度、第4期障がい福祉計画策定時のアンケート調査結果等もふまえ、制度廃止について検討を行う。	
	【改善の方向性】	現金給付に代わるサービスの提供方法を考えることにより、手当廃止に向け検討を行う。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 高齢障がい支援室長 古田 秀樹